

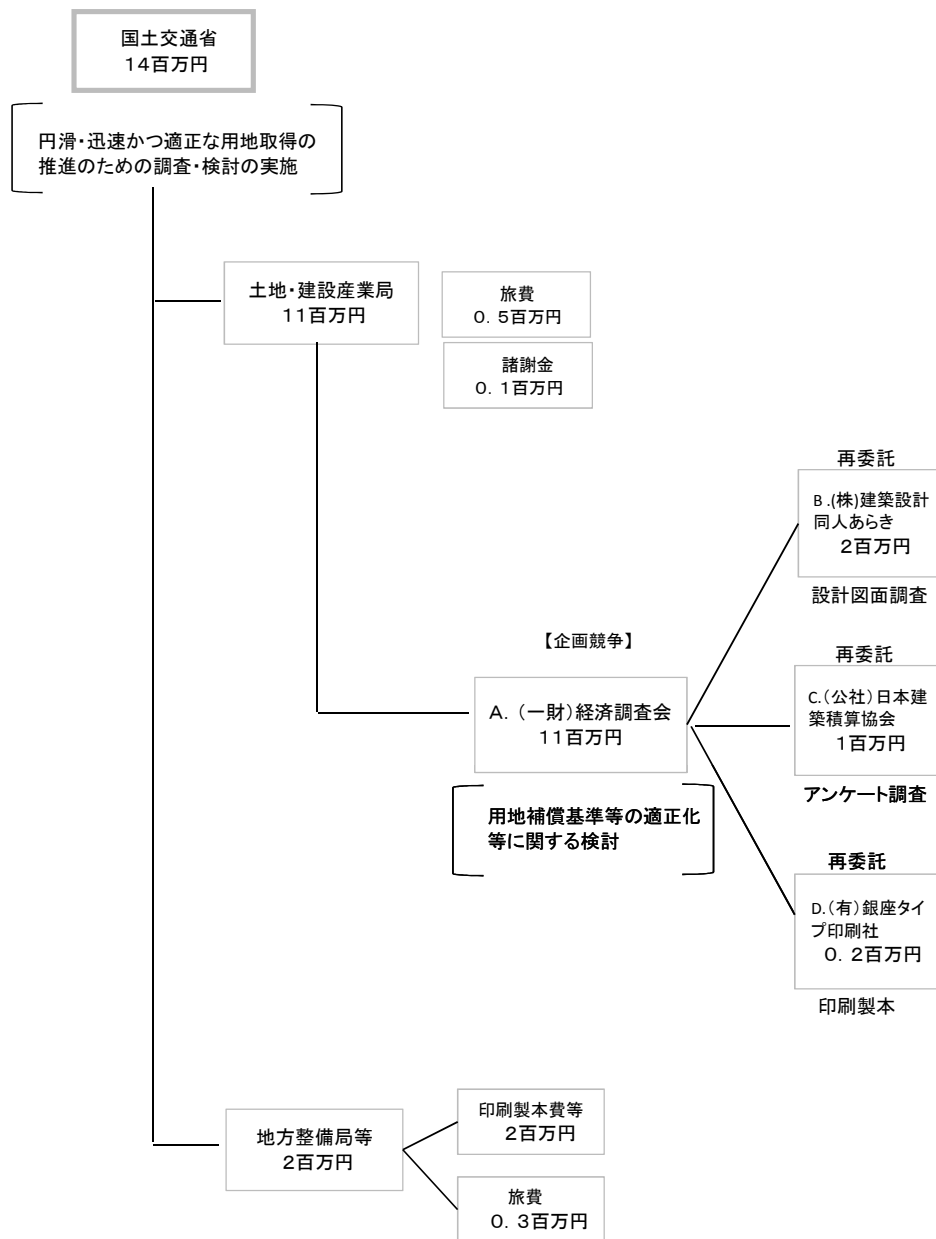
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	地価調査課公共用地室		室長 川埜 亮			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政事情の下、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度は、用地取得期間を短縮するための手法である「用地取得マネジメント」について、各地方整備局等における取組状況、有効な活用方法等の共有を図るため担当者会議を開催し意見交換を行うとともに、用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準を策定、各地方整備局等へ通知し、円滑な発注を行える体制を整備した。また、損失補償基準等の検証・見直しについては、平成20年度に策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」に基づき、平成24年度は、見直しの必要性の高い建物に関する損失補償基準等の見直しの検討を行った。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	21	17	16	15	21		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	21	17	16	15	21		
	執行額		17	13	14				
執行率(%)		77.3%	73.0%	86.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)	
	用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)			成果実績	%	2.7	2.7	未集計 (H25集計)	2.75
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業用地取得に関する契約件数			活動実績 (当初見込み)	件	20,333	20,092	未集計 (H25集計)	- ( ) ( ) ( )
単位当たりコスト	(円/ )			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3	0.3	木造建物の統計数量表の見直しを行うため					
	委員等旅費	0.2	0.2						
	職員旅費	0.9	0.9						
	庁費	3	2						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	11	17						
	計	15	21						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注は企画競争入札方式としており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果目標(用地あい路率)については、着実に達成している。 成果物については、地方整備局等において、用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に資するものとして活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類の整備を進めてきた「用地取得マネジメント」について、平成24年度は、各地方整備局等における取組状況、有効な活用方法等の共有を図るため担当者会議を開催し意見交換を行うとともに、用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準を策定、各地方整備局等へ通知し、円滑な発注を行える体制を整備した。また、損失補償基準等の検証・見直しとして、平成24年度は、公共用地の取得に伴う非木造建物の移転料算定に係る統計数量表の検討を行った。これらが用地取得の現場で積極的に活用されることにより、円滑な用地取得が可能となり、公共事業の早期完成へ寄与するという本事業の効果が発現するものとする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	検討した内容がより効果的に活用されるよう検討結果の普及について検証するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	検討結果については、今後行う建物補償に関する試算検証に活用し、その試算検証の結果を踏まえて損失補償基準等の見直し・普及を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0108	平成23年	0112	平成24年	0107

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)経済調査会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	7			
会議費	謝金、雑費	0.4			
外注費	調査費	2			
外注費	調査費	1			
外注費	印刷製本費	0.2			
計		11	計		0
B.(株)建築設計同人あらしき			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	設計図面調査	2			
計		2	計		0
C.(公社)日本建築積算協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	アンケート調査	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)経済調査会	用地補償基準等の適正化等に関する業務	11	1	-
2	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建築設計同人あらか	設計図面調査	2	随意契約	-
2	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本建築積算協会	アンケート調査	1	随意契約	-
2	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)銀座タイプ印刷社	成果品印刷	0.2	随意契約	-
2	-	-	-	-	-